

## グアム移転協定に関する陳述

参考人：沖縄県宜野湾市長 伊波洋一

おはようございます。沖縄県宜野湾市長の伊波洋一です。

衆議院外務委員会に付されている「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結についての承認」の審議において、日米政府間の永年の懸案事項になってきた米海兵隊普天間航空基地に関して宜野湾市長として意見を述べる機会を与えていただき、河野太郎委員長ならびに各委員の皆様へ感謝いたします。

さて、米海兵隊普天間航空基地については、1995年に設置された「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)で課題とされ、1996年12月2日のSACO最終報告で、ヘリ部隊が駐留する代替施設の建設を条件に5乃至7年以内の全面返還が合意された経緯があります。その全面返還合意から13年が今年で過ぎるわけですが、依然として普天間基地は存在し、住宅地上空を米軍機が旋回飛行訓練を繰り返しています。

2004年8月13日には、CH53D型米海兵隊大型ヘリコプターが市内の沖縄国際大学本館に墜落炎上する大惨事が起き、大学本館が使用不能になったほか周辺民家29戸、車両33台を損傷し、地域住民には心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症する方もありました。多くの物的被害の中で学生や大学職員、市民に直接的な身体被害が起きなかったことは奇跡的なことでありました。(資料1-1.)

日常的に市内住宅地上空で旋回飛行を繰り返している米軍ヘリや米軍機があるかぎり、2004年8月のような墜落事故はいつでも起こりうることであり、二度と起さないためには一日も早く普天間飛行場での飛行訓練や部隊運用を停止することが必要です。(資料1-1.2.)

私は、2003年以来これまで、宜野湾市長として、日米両政府に対して普天間飛行場の危険性除去の緊急性を訴え、これまでに三回の訪米要請行動を含めて日米両政府関係機関に90回を超える要請行動を取り組んできました。併せて実施してきた米軍航空基地の安全基準についての調査などを通して、明ら

かになったことを含めて、以下に今回の米軍再編の流れの中で不透明になっている事柄などについて意見を述べたいと思います。(資料1-4.)

まず、普天間飛行場では、滑走路の両端前方で一切の障害物を除去するために設置すべきクリアゾーンが民間地区に大きく張り出して設けられ、その一番危険なクリアゾーン内に市立小学校や児童館、地域公民館、保育所などと約800戸の住宅があり、併せて約3600人の市民が居住していることです。

このことは、宜野湾市が2007年末に明らかにするまで隠されてきました。明らかに米軍基準に違反しており、国として直ちに運用停止を求めべきです。(資料1-6.)

私は、このように見逃してはならない危険性が放置されて運用されている普天間飛行場を一日も早く閉鎖させ、早期返還させるために、米軍再編の流れの中で海兵隊を沖縄から撤退させ、海兵航空機部隊を米国本土やハワイ、グアムなどへの分散移転を実現するよう強く両国に求めてきました。

米軍再編の日米協議で2006年5月に合意された「約8000人の海兵隊員とその家族約9000人の沖縄からグアムへの移転」については、宜野湾市民の普天間飛行場の基地負担の解消と嘉手納基地以南の返還による沖縄の基地負担の軽減に結びつくものと期待していましたが、今回の委員会での政府の答弁を聞いておきますと、国としての沖縄の基地負担の軽減への熱意や普天間飛行場の危険性の除去への熱意を感じることができません。

この協定の提案説明として中曽根外務大臣からは「第三海兵機動展開部隊の要員八千人及び家族九千人の沖縄からグアムへの移転の実施を確実なものとし、沖縄県の負担の軽減に資するものと考えられます」と説明されております。

私は、この沖縄県の負担の軽減について「資するものと考えられる」と曖昧にせず、委員会議論を通して、ぜひ明確に沖縄の負担軽減に繋がるものとして頂きたいのです。同時に、普天間飛行場の一日も早い危険性除去に繋がるものにしてもらいたいのです。

3年前の2006年5月1日に2プラス2協議で合意した「再編実施のための日米ロードマップ」において、「約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員と、その家族約9000名は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。」とし、「日本は、これらの兵力の移転が早

期に実現されることへの沖縄住民の強い希望を認識しつつ、これらの兵力の移転が可能となるよう、グアムにおける施設及びインフラ整備のため、28億ドルの直接的な財政支援を含め、60.9億ドルを提供する。」としました。

同時に、「沖縄に残る施設・区域が統合され、嘉手納以南の相当規模の土地の返還が可能になる。」とされ、さらに、「双方は、2007年3月までに、統合のための詳細な計画を作成する。」としました。

そして、嘉手納以南のキャンプ桑江、普天間飛行場、牧港補給基地、那覇港湾施設、陸軍貯油施設第一桑江タンク・ファームの5施設を全面返還し、キャンプ瑞慶覧については部分返還と可能な限りの統合としました。

さらに、SACO合意による移設・返還計画については、再評価の必要となる可能性を示しました。

米側のよく言うパッケージ論については、ただ今述べた「詳細な返還計画の作成」もパッケージの構成要素であるはずですが、2年前の2007年3月までに作成されるはずだった嘉手納以南の統合のための詳細な計画は、いまだ作成されていません。

そのために、宜野湾市ではSACO最終報告で2008年3月までの返還が合意されたキャンプ瑞慶覧の普天間ハウジングエリア55ヘクタールの返還跡地利用の作業が2006年以来凍結されているのです。(資料12)

それどころか、沖縄のどの部隊がグアムに移転するのも曖昧にしたままです。拳句の果ては、沖縄からグアムへ移転する8000人の海兵隊員は、実数ではなく定数である。それも、米国が、ロードマップ交渉で示した在沖海兵隊の実数約1万3千人から5000人も水増しした1万8千人の定数から移すのだと説明しています。まったく、あきれるばかりです。有事への即応性を海兵隊駐留の理由にして沖縄に負担を押し付けてきたのに、幽霊定数が重視されるなら60.9億ドルは、無駄金になりかねません。

国として沖縄県民も納得できる明確な説明責任を果たしてもらいたいと思います。

沖縄県民の負担軽減を前面に押し出して2006年の合意をしたにもかかわらず、現時点までに、沖縄の負担軽減にどのように繋がるのか、明らかにされ

ていません。むしろ、基地周辺では、嘉手納基地での米軍機の騒音激化や外来機の増加、普天間基地では深夜11時まで住宅地上空での旋回飛行が繰り返され、金武町では実弾による被害まで起こっています。

宜野湾市では、米軍再編の流れについて、この数年にわたり国内だけでなく米国内の動きに注視し、要請行動や調査を行ってきました。

以下に、その概要を述べますが、その内容は、先週までの政府から答弁のような曖昧なものではなく、当初から詳細な計画案が示されてきました。最終的には、環境影響報告書の出揃う2010年当初に確定すると思われます。

グアム移転の一方の当事者である米国では、米太平洋軍司令部が、2006年7月に策定中のグアム統合軍事開発計画を同年9月に公表しました。その内容は、重要部隊のグアム到着を2010年以降になるとしつつも、具体的な部隊構成や移転の順位まで示しました。その内容は、実戦部隊を含むもので、演習地、訓練地の詳細な検討も求めていました。(資料6『グアム統合軍事開発計画』(GIMDP)抜粋 米太平洋軍司令部2006年7月11日)

2007年7月に沖縄県中部市町村会の市町村長10名でグアム調査を行い、グアム統合計画室とアンダーセン空軍基地の責任者から説明を受けて、移転予定地の視察も行ってきました。詳細は、資料7のとおりですが、本市の抱える普天間基地の海兵隊航空戦闘部隊についてもアンダーセン空軍基地の受け入れ予定地を案内され、65機から70機の航空機と1500名の海兵航空戦闘部隊員が沖縄からアンダーセン基地に来る予定と説明されました。

グアム統合計画室とアンダーセン基地の二箇所の説明で、沖縄からの海兵隊のグアム移転は、米軍のアジアを含む軍事的抑止力の強化に繋がることを強調していました。

その後も、米国で幾つものレポートが出されましたが、ほぼ同じ内容です。最新のものとしては、2008年9月15日に国防総省が、海軍長官の報告書として連邦議会下院軍事委員会に提出した「国防総省グアム軍事計画報告書」があります(資料8)。

その中で、普天間基地の中型ヘリ部隊を含めて具体的に部隊名をあげて説明しています。現在、普天間飛行場とキャンプ瑞慶覧に常時駐留している海兵航空関連部隊は、KC130部隊関連を除いて、全部隊名がそのリストでグアムに移転する海兵航空司令部要素として挙げられています。ロードマップでも、8000名の部隊は一体的にグアムに移転するとされていることから、私は、

普天間基地の航空部隊は、KC130を除いて、グアムに移転するものと考えてきました。グアムで増加する海兵隊員数は、10620人とされていますが、内訳の少なくとも8000人は沖縄からの海兵隊員になる訳です。この人数は、常駐部隊数であり、一時駐留と区別されるもので、給付金や手当の受給資格を持つものとされています。

ですから、先週委員会で議論のあったような幽霊定数人員がグアムに移転してくると太平洋軍やグアム群島政府が考えているとは思えません。

しかし、なぜ、国は、沖縄からグアムに移転する8000人は主に司令部関係で、実人数ではないと説明するのでしょうか。国として海兵隊のグアム移転に60.9億ドルを負担するなら、米国防総省のリストにも上げられているように沖縄で負担の大きい実戦部隊の移転を優先すべきです。普天間基地についても、海兵隊航空部隊を一日も早くグアム等の国外に移転させて危険性の除去を実現し、沖縄の負担軽減に結びつくようにすべきです。明らかに、政府の説明責任が果たされていないと思います。

最後に、私も、今年2月23日に米国大使館で普天間飛行場の早期返還と海軍病院の移設見直しを要請したときに、沖縄から海兵隊員8000名と家族9000名がグアムに移転するので、SACO合意で建設計画が始まり、埋蔵文化財問題でストップしている海軍病院建設を見直すように求めた際に、グリーン安全保障課長から沖縄の海兵隊員の定数は1万8千人だから8千人移っても1万人までは外から兵隊と家族が移ってきますと説明されたときには、大変驚きました。(資料11)

もし、それが本当だったら、私だけでなく沖縄県民の多くにとって到底納得できるものでなく、憤慨するでしょう。そのようなロードマップは、辺野古新基地建設を含めて、すべてを直ちに白紙にもどして、グアム移転の財政支援も凍結すべきです。ぜひ、国会においては、沖縄県民の負担軽減に結びつくのか付かないのか、国民が理解できるように委員会審議を尽くしてもらうことを要望して意見陳述を終わります。ご清聴ありがとうございました。